



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和元年10月1日(火)

日解
時禁

令和元年10月1日(火)
午前8時30分以降

担
当

静岡労働局職業安定部
職業安定課長 中根 辰也
地方労働市場情報官 松永 進
電話 054-271-9954

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和元年8月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる

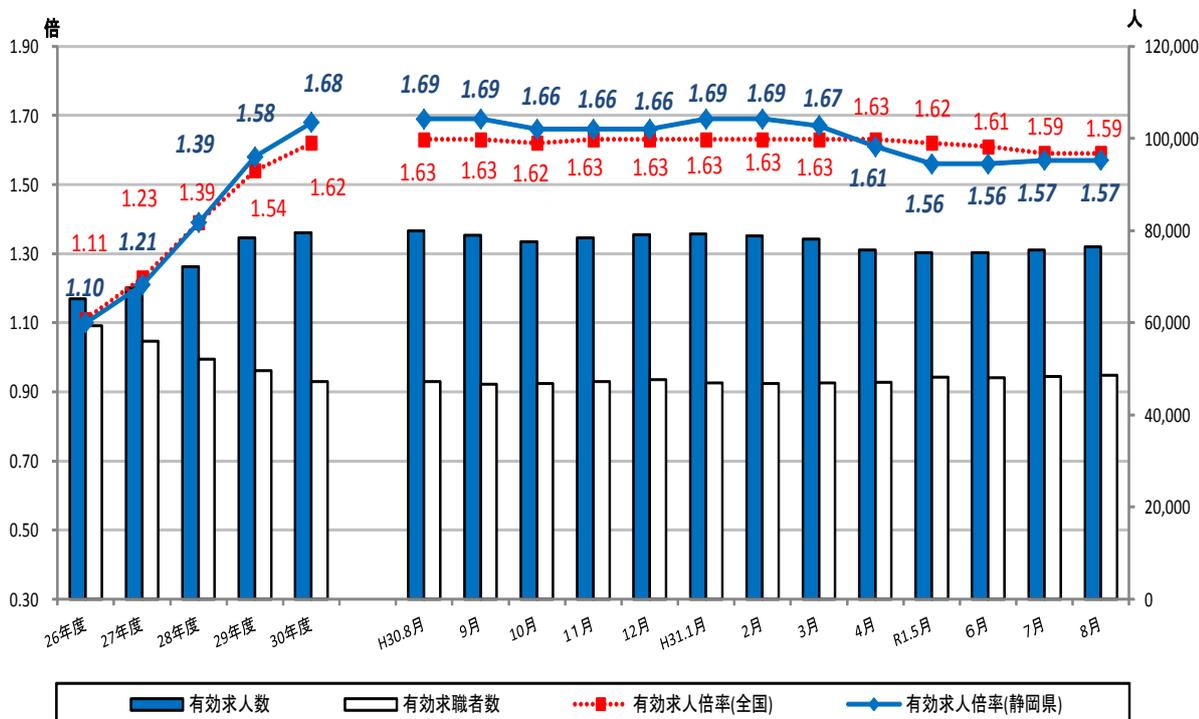
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍となり、前月と同水準となった。

29か月連続1.5倍以上で推移し、全国値(1.59倍)を5か月連続で下回った。

・有効求人数(季節調整値)は76,506人(前月比1.0%増)となり、3か月連続の増加となった。

・有効求職者数(季節調整値)は48,666人(前月比0.6%増)となり、2か月連続の増加となった。

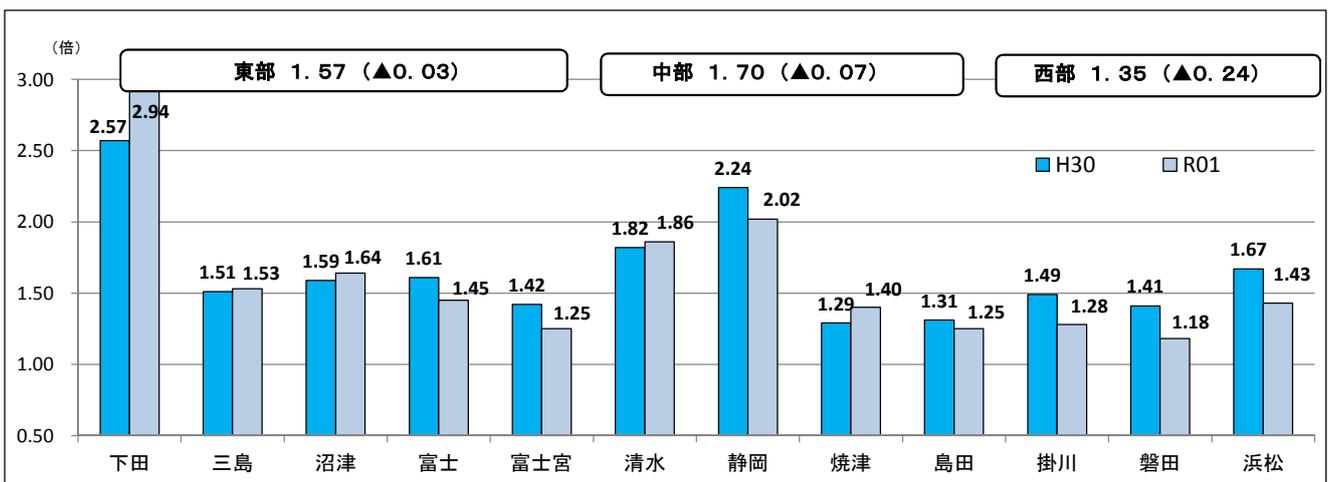


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

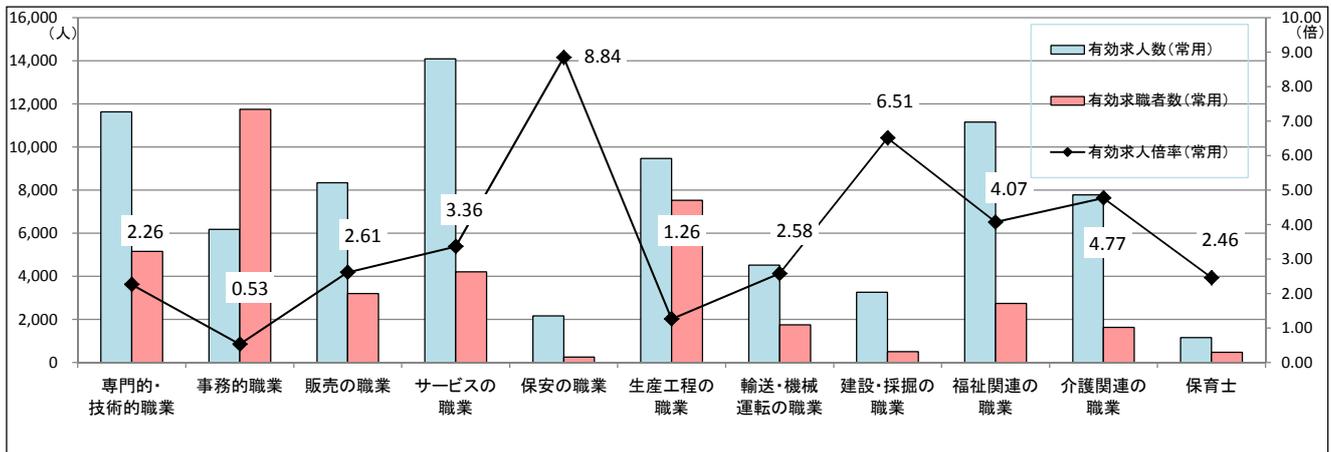
2. 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.57倍、中部1.70倍、西部1.35倍となり、すべてのブロックで前年同月を下回った。また、安定所別は、下田所・三島所・沼津所・清水所・焼津所で前年同月を上回った。



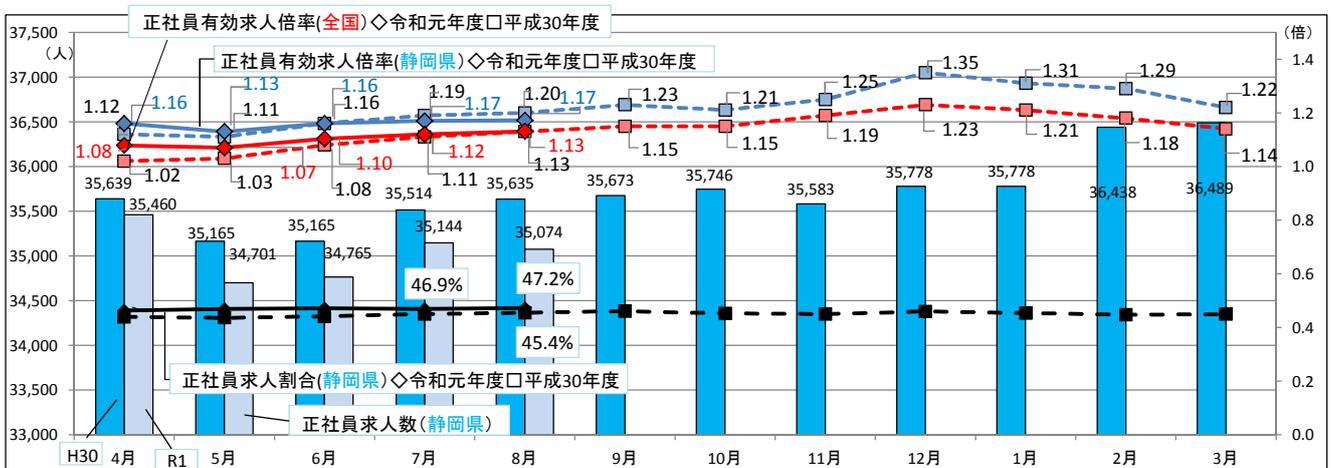
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が8.84倍、建設・採掘の職業が6.51倍、介護関連の職業が4.77倍と高くなっており、事務的職業は0.53倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率(原数値)・有効求人人数(原数値)・求人割合(原数値)の状況

◎正社員の有効求人倍率(原数値)は、1.17倍となり、前年同月を0.03P下回った。34か月連続で全国値(1.13倍)を上回った。正社員の有効求人人数(原数値)は、35,074人となり、前年同月を5か月連続で下回った。

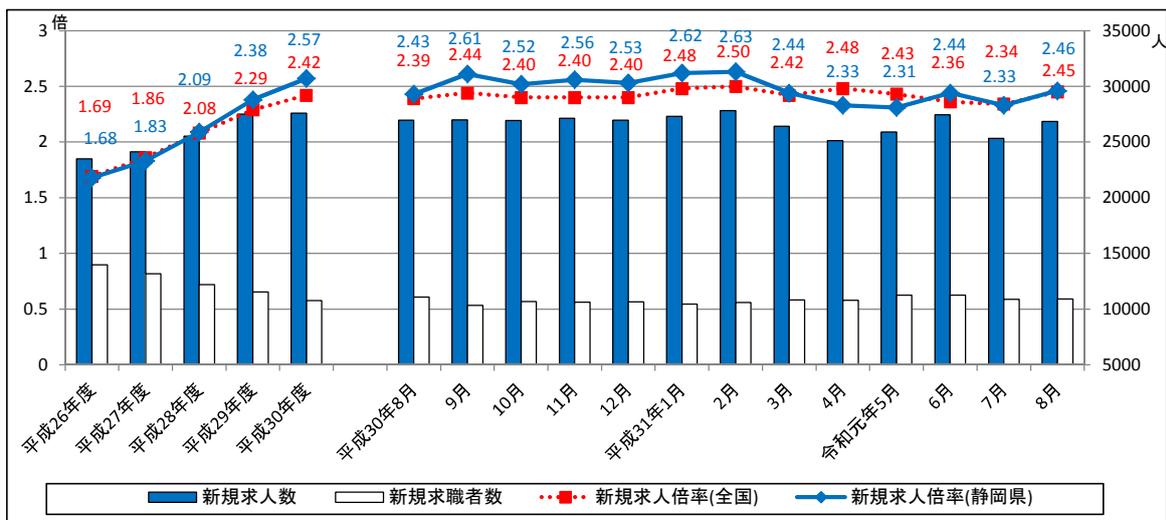


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人人数)参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.46倍となり、前月を0.13ポイント上回った。37か月連続の2倍台で推移し、全国値(2.45倍)を2か月ぶりに上回った。

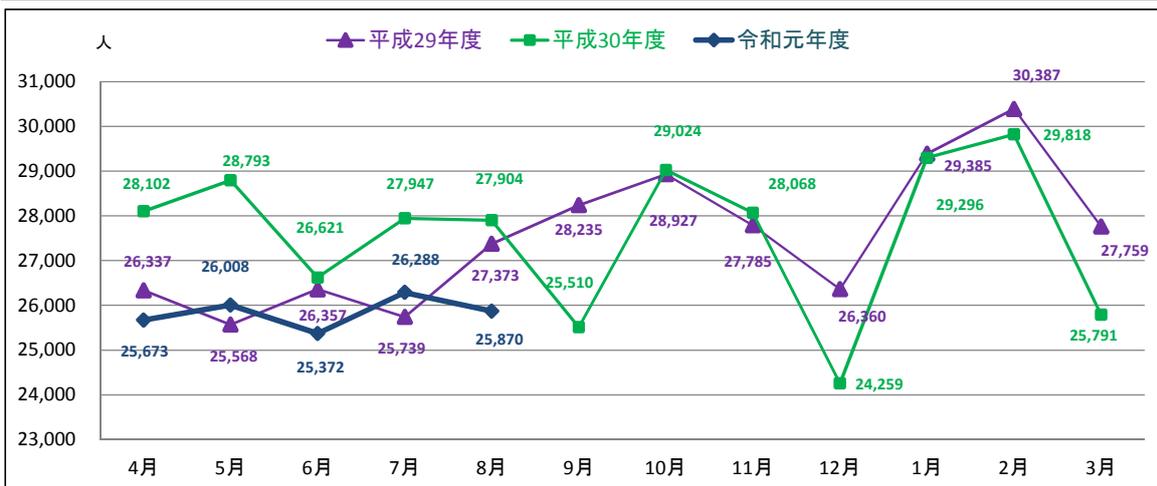


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

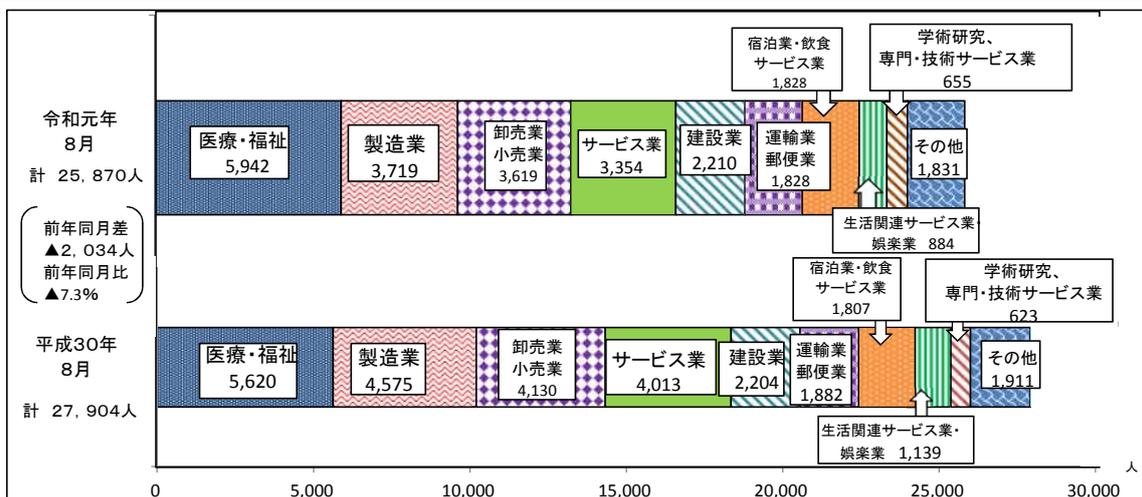
6. 新規求人人数(原数値)の推移

◎新規求人人数は、25,870人となり、前年同月比で7.3%減少した。うち一般求人人数は16,328人となり、11.2%減少、うちパート求人人数は9,542人となり、0.2%増加した。



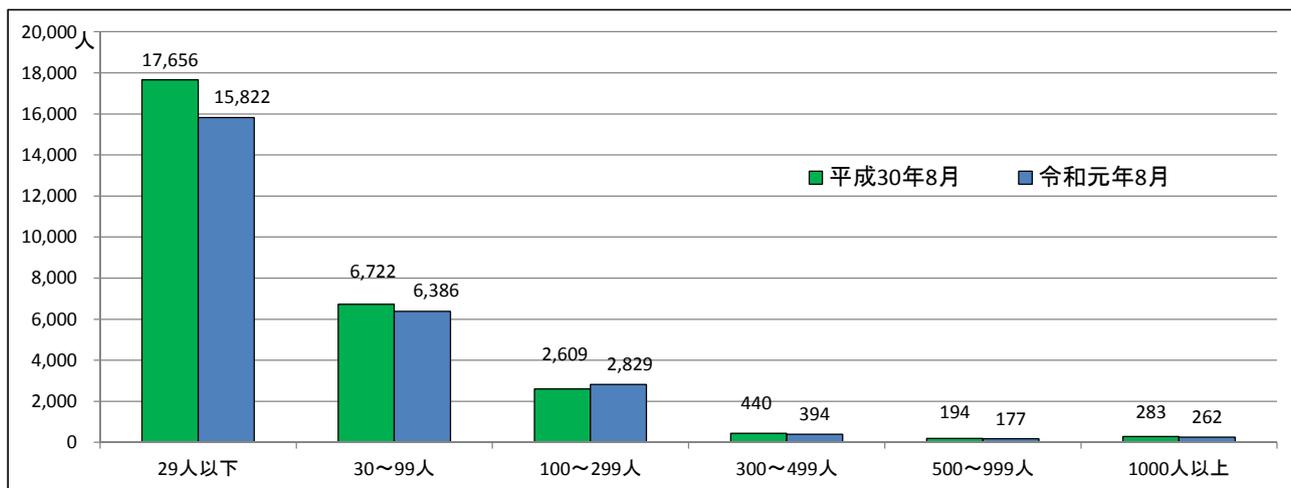
7. 産業別新規求人(原数値)の状況

◎産業別の新規求人人数は、製造業、運輸業、卸・小売業、サービス業で減少、建設業、宿泊・飲食業、医療・福祉業で増加している。



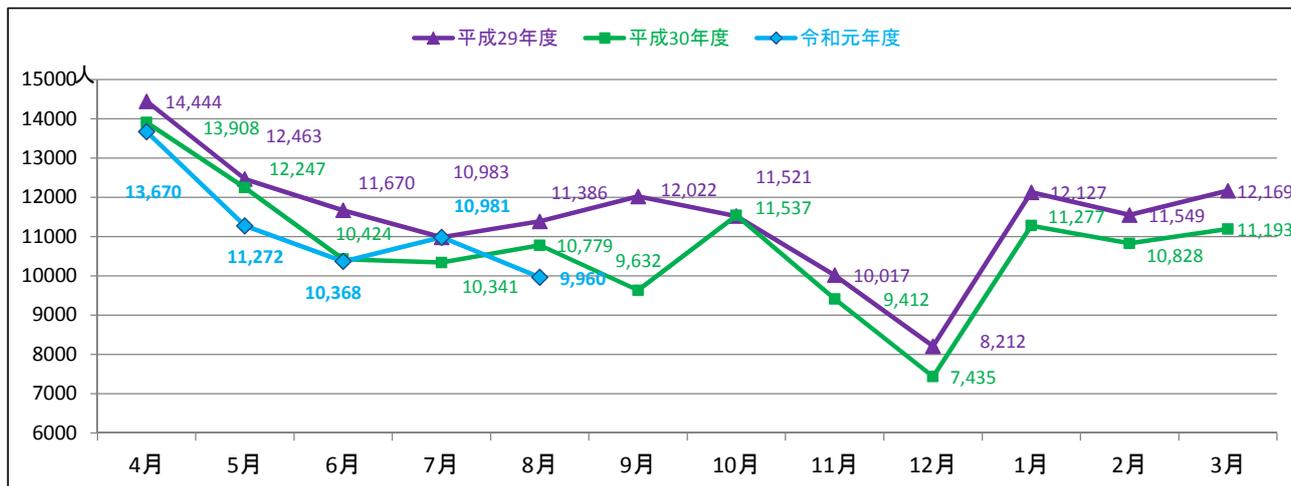
8. 事業所規模別新規求人(原数値)の状況

◎事業所規模別新規求人数は、100～299人規模以外は、前年同月を下回った。



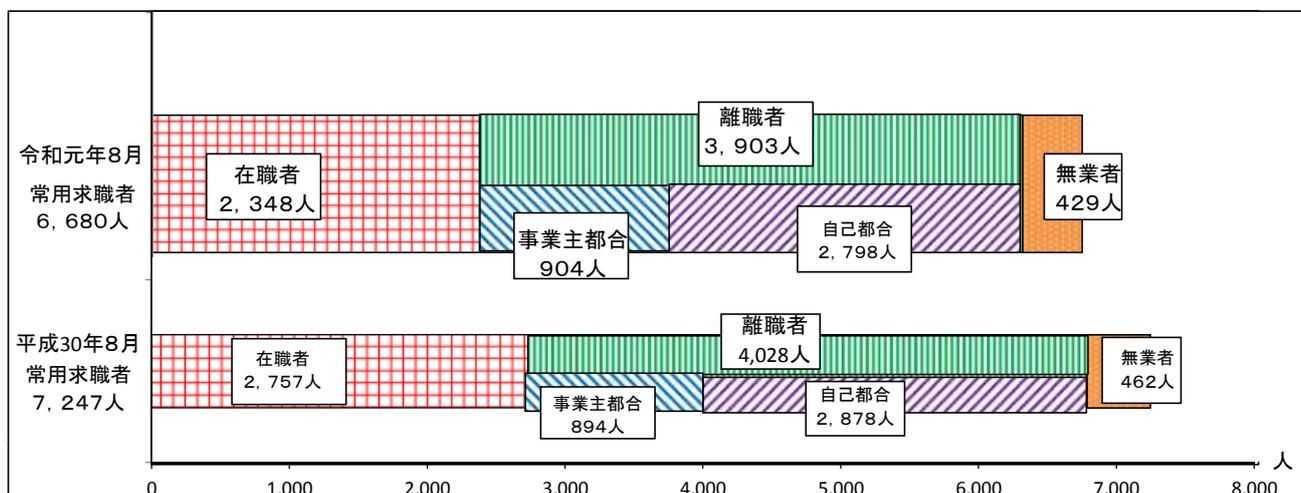
9. 新規求職者数(原数値)の推移

◎新規求職者数は、9,960人となり、前年同月を2か月ぶりに下回った。



10. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は14.8%の減少、離職者は3.1%の減少、無業者は7.1%の減少となった。



※1 パートを除く。

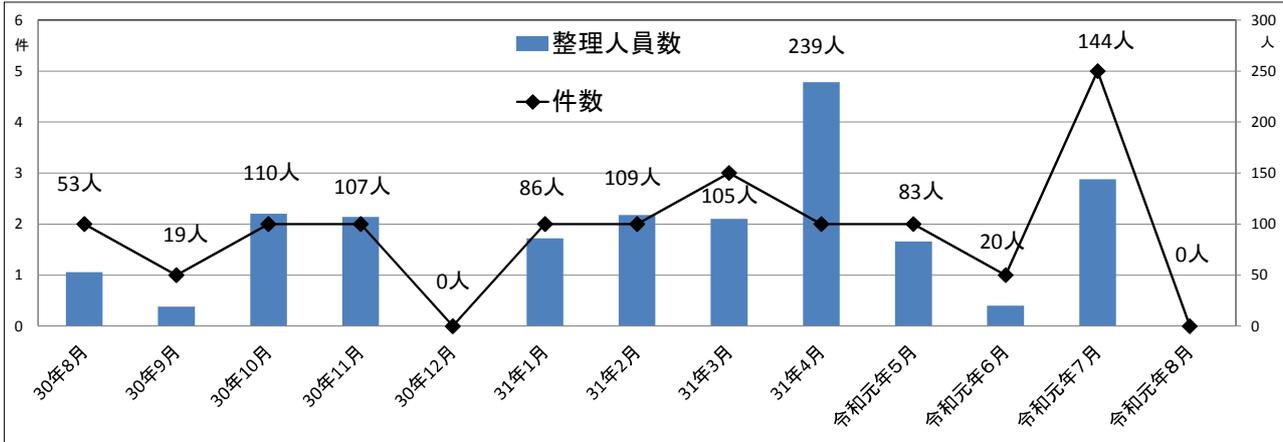
※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

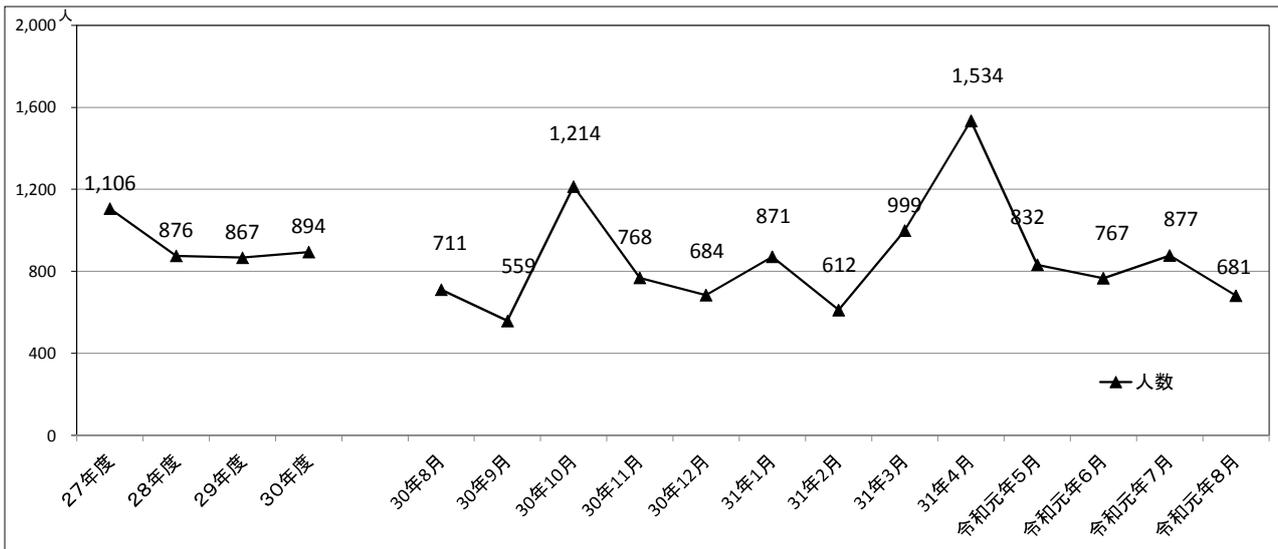
◎人員整理は、0件 0人であった。



※再就職援助計画・大量離職変動届受理事況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

(2) 事業主都合による離職者数の推移

◎事業主都合による離職者数は681人で、前年同月を4.2%下回った。



※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。※2 年度の数値は月平均値である。

12. ハローワーク別主要指標の状況(平成31年4月～令和元年8月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (常用)	年度目標数値	864	3,551	4,123	2,602	1,706	2,202	4,221	2,756	2,203	1,990	2,817	7,332	36,367
	実績	336	1,480	1,771	1,141	598	966	1,683	1,228	990	817	1,167	3,132	15,309
	進捗率	38.9%	41.7%	43.0%	43.9%	35.1%	43.9%	39.9%	44.6%	44.9%	41.1%	41.4%	42.7%	42.1%
充足件数 (常用)	年度目標数値	847	2,945	4,311	2,539	1,407	2,120	4,773	2,498	1,869	1,922	2,689	7,458	35,378
	実績	325	1,308	1,733	1,078	530	956	1,964	1,129	830	814	1,049	3,098	14,814
	進捗率	38.4%	44.4%	40.2%	42.5%	37.7%	45.1%	41.1%	45.2%	44.4%	42.4%	39.0%	41.5%	41.9%
雇用保険受給者の 早期再就職件数※ 【平成31年4月～ 令和元年7月分】	年度目標数値	198	1,153	1,469	857	517	907	1,755	1,165	793	759	1,302	2,990	13,865
	実績	92	445	619	341	168	351	782	429	289	389	472	1,226	5,603
	進捗率	46.5%	38.6%	42.1%	39.8%	32.5%	38.7%	44.6%	36.8%	36.4%	51.3%	36.3%	41.0%	40.4%

◎※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和元年8月分)

項目		年月			対前年同月 増減率(差)	
		令和1年8月	令和1年7月	平成30年8月		
I 全 数	1 新規求職申込件数	9,960	10,981	10,779	▲ 7.6 %	
	うち 常用	9,922	10,935	10,737	▲ 7.6 %	
	2 月間有効求職者数	48,583	49,418	47,558	2.2 %	
	うち 常用	48,414	49,236	47,404	2.1 %	
	3 新規求人件数	25,870	26,288	27,904	▲ 7.3 %	
	うち 常用	23,955	23,494	25,402	▲ 5.7 %	
	4 月間有効求人件数	74,234	74,885	78,498	▲ 5.4 %	
	うち 常用	67,531	67,477	70,143	▲ 3.7 %	
	5 紹介件数	10,378	12,203	12,203	▲ 15.0 %	
	6 就職件数	2,758	3,361	3,154	▲ 12.6 %	
数	7 新規求人倍率(3/1)	※ 2.46 倍	※ 2.33 倍	※ 2.43 倍	-	
		2.60 倍	2.39 倍	2.59 倍	0.01 p	
	8 有効求人倍率(4/2)	※ 1.57 倍	※ 1.57 倍	※ 1.69 倍	-	
		1.53 倍	1.52 倍	1.65 倍	▲ 0.12 p	
	地域別	東部(原数値)	1.57 倍	1.56 倍	1.60 倍	▲ 0.03 p
		中部(原数値)	1.70 倍	1.67 倍	1.77 倍	▲ 0.07 p
		西部(原数値)	1.35 倍	1.35 倍	1.59 倍	▲ 0.24 p
9 就職率(6/1 × 100)	27.7 %	30.6 %	29.3 %	▲ 1.6 p		
II 一 般	10 新規求職申込件数	6,707	7,237	7,269	▲ 7.7 %	
	うち 常用	6,680	7,205	7,247	▲ 7.8 %	
	11 月間有効求職者数	30,024	30,167	29,752	0.9 %	
	うち 常用	29,915	30,050	29,667	0.8 %	
	12 新規求人件数	16,328	15,875	18,384	▲ 11.2 %	
	うち 常用	15,335	14,449	17,009	▲ 9.8 %	
	13 月間有効求人件数	46,926	47,350	51,098	▲ 8.2 %	
	うち 常用	43,305	43,342	46,328	▲ 6.5 %	
14 紹介件数	7,264	8,380	8,796	▲ 17.4 %		
15 就職件数	1,669	1,959	1,957	▲ 14.7 %		
16 就職率(15/10 × 100)	24.9 %	27.1 %	26.9 %	▲ 2.0 p		
III パート タイム	17 新規求職申込件数	3,253	3,744	3,510	▲ 7.3 %	
	うち 常用	3,242	3,730	3,490	▲ 7.1 %	
	18 月間有効求職者数	18,559	19,251	17,806	4.2 %	
	うち 常用	18,499	19,186	17,737	4.3 %	
	19 新規求人件数	9,542	10,413	9,520	0.2 %	
	うち 常用	8,620	9,045	8,393	2.7 %	
	20 月間有効求人件数	27,308	27,535	27,400	▲ 0.3 %	
	うち 常用	24,226	24,135	23,815	1.7 %	
	21 紹介件数	3,114	3,823	3,407	▲ 8.6 %	
22 就職件数	1,089	1,402	1,197	▲ 9.0 %		
23 就職率(22/17 × 100)	33.5 %	37.4 %	34.1 %	▲ 0.6 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

**POINT1 (有効求人倍率)**

有効求人倍率(1.57倍)は、29か月連続で1.5倍以上で推移
(平成29年4月以降)
全国値(1.59倍)を5か月連続で下回る

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.57倍、中部1.70倍、西部1.35倍
すべての地域で、62か月連続で1倍台(平成26年7月以降)

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.46倍)は、前月を0.13ポイント上回る
新規求人数(25,870人)は、前年同月9か月連続の減少(平成30年12月から)
産業別新規求人数は、「E製造業」(3,719人)で前年同月比18.7%の減少
「M宿泊業、飲食サービス業」(1,828人)で前年同月比1.2%増加
「Rサービス業(他に分類されないもの)」(3,354人)で前年同月比16.4%減少
新規求職者数(9,960人)は、前年同月2か月ぶりに減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.17倍)は、全国値(1.13倍)を34か月連続で上回る
(平成28年11月から)